

11. 選挙管理委員会事務局の評価結果

60 選挙管理委員会事務局

平成28年度	60	選挙管理委員会事務局	政治参加の保障
--------	----	------------	---------

分野目標

選挙を公正かつ効率よく執行するとともに、選挙情報を効果的に提供することによって、区民は高い政治意識を持ち、自由な意思で積極的に投票に参加している。

分野の指標

指標／実績(26～28)・目標(28,32)	指標の種類	26年度	27年度	28年度	28目標	達成度	32目標
① 各種選挙における開票作業の効率化達成率	分野目標	130.7% (区長・衆議)	102.9% (区議)	100.0% (参議・知事)	105%	95.2%	105%
② 他の年代に比べ低い状況にある若年層(18歳～29歳)の投票率	分野目標	—	—	18.46	区全体の投票率との差を2ポイント近づける	224.0%	区全体の投票率との差を3ポイント近づける

指標の説明、設定理由、目標値の根拠

①	【投票者数÷所要時間÷従事者数】により、従事者が1分間に捌いた票数を算出する。この数値を前回の同一選挙を100とした時と比較(※但し、選挙が複数実施された場合は平均値)し、それを上回ることを目標に、開票事務の効率化を推進している。
②	他の年代に比べ低い状況にある若年層(18歳～29歳)の投票率を算出し、中野区全体の投票率に近づけることを目標とする。若年層にターゲットをしばった啓発事業を実施し、投票率向上を図っていく。※前年度に執行した選挙の中野区全体の投票率と若年層の投票率のポイントの差を基準(但し、選挙が複数実施された場合は平均値)として、目標を設定【参考：平成27年執行の中野区議会議員選挙 中野区全体の投票率(A)40.44%、20歳代投票率(B)17.50%、20歳代と中野区全体の投票率の差(A)－(B)22.94ポイント】

分野のコスト、人員

年度	26	27	28
事業費(行政コスト)	209,035千円	150,006千円	239,170千円
人件費	70,080千円	71,008千円	73,392千円
分野の経費計	279,115千円	221,014千円	312,562千円
分野の常勤職員	8.0人	8.0人	8.0人
分野の短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人

分野の成果に対する自己評価

【目標達成度(要因分析)】
 指標①は、投票率が向上し投票者数が前回同一選挙と比べ、平均25,000人増加したが、開票手順の効率化等により開票作業時間を最小限の超過にとどめ、目標を概ね達成した。
 指標②は、選挙権年齢が18歳へ引き下げられた最初の選挙であり、昨年度までの20歳代の投票率に比べると、4.48ポイント、中野区全体の投票率に近づき、目標値の2ポイントを大幅に上回った。

【事業・取組みの有効性・適正性】
 参議院議員選挙及び東京都知事選挙の執行にあたっては、ポスター掲示場や従事者の確保、各種事務を的確に行い、公正かつ適正に施行することができた。また、若年層の利用が多いフェイスブックでのお知らせ、ポスター掲示場へのQRコードの貼付や大学構内に懸垂幕、四季の森公園にバナーフラッグを掲出するなど、積極的に選挙時啓発をしたことで前回投票率に比べ、平均で6.13%投票率が上昇した。

(行政評価の指摘等による改善事項)
 平成27年度の行政評価の指摘による「投票の利便性の向上」については、期日前投票所や共通投票所に関する制度改正を踏まえ、そのあり方や将来的な実現に向けた検討を選挙管理委員会で議論をし、参議院議員選挙及び東京都知事選挙でパソコンにより名簿対照を行う「当日投票システム」を2か所の投票所で試行的に導入した。平成29年度には全投票所へ導入する予定である。

【事業・取組みの効率性】
 開票作業において、票の流れの見直し等の開票手順の効率化、分類機の効果的な活用と配置、従事者への入念な事前説明等を徹底したことで、投票者数が前回同一選挙と比べ、平均25,000人増加したにもかかわらず、作業時間を最小限の超過にとどめることができた。
 また、選挙権年齢を18歳へ引き下げる公職選挙法が改正されたことから、ターゲットや狙いを絞り、投票率が低い大学生等との意見交換会、選挙時啓発での大学構内への懸垂幕等の掲出や、次代を担う若年層に対する中学校等で参加実践型の模擬選挙を実施した。

自己評価を踏まえた見直し・改善の方向性

各種選挙における開票作業については、正確性を担保しつつ、より効率的な実施方法の検討を更に進めていく。
投票率が低い若年層に対しては、模擬選挙等の参加実践型の取組みを教育委員会等と連携し、計画的に実施していくとともに公立や私立高等学校等に対しても積極的に働きかけをし、模擬選挙等を実施していく。
各地区における啓発活動をより充実させるため、児童・生徒が参加する模擬選挙等で、明るい選挙推進委員にも協力を仰ぎながら若年層啓発を拡充させていく。

【内部評価結果】

目標達成度	5.0 点	【部の取組みの成果の判断理由・根拠】 若年層を対象にした投票率向上への取組みや開票作業の効率化など一定の成果を上げている。他の自治体のベンチマークがなく、取組みの成果を判断しづらいため工夫が必要である。
部の取組みの成果	4.0 点	
分野評価点	9.0 点	
総合評価	9.0 点	

【見直し・改善すべき事項】

開票作業の効率化や投票事務軽減の取組みなどは、他の自治体の事例を参考にしながら、一層の改善を図られたい。

特記事項

【業務委託・指定管理者制度を導入している事業の評価】

【その他】

11 選挙管理委員会事務局

評価項目		評価基準								選管事務局		
(1)	ア	当該年度の分野指標の平均達成率	基準	90%以上	85%以上	80%以上	75%以上	70%以上	65%以上	65%未満	7	
		採点		7	6	5	4	3	2	1		
	イ	指標の実績値の推移(過去3年間)	基準	半数以上が上昇傾向(減少目標では減少傾向、維持目標では維持傾向)である				半数以上が上昇傾向(減少目標では減少傾向、維持目標では維持傾向)でない				1
			採点	1				0				
	ウ	指標の妥当性	基準	半数以上の指標が適切である				半数以上の指標が適切でない				1
			採点	1				0				
	エ	目標値の妥当性	基準	半数以上の目標値が適切である				半数以上の目標値が適切でない				1
			採点	1				0				
	(1) 目標達成度の採点合計										10	
	(1) 目標達成度の評価点(換算後)										5	
(2)	事業・取組みの有効性・適正性	1	部・分野の経営戦略に基づき、課題に対応した重点的な取組みを着実にやっている。								○	
		2	事業や取組みについて、区の役割や関与は(官・民、自助・共助・公助等の視点からみて)適切であり、優先度や緊急性を適切に判断して行われている。								○	
		3	事業や取組みの実施結果(件数、利用者数、参加者数、利用者・参加者満足度等)は、良好である(目標を達成している)。								○	
		4	(前年度以前の)行政評価結果等に基づき、見直し・改善した事業・取組みがある。								○	
		5	事業や取組みは、予算や法令等に従い適切に行われている(各分野において、近5年の各種監査指摘事項や「リスク管理・危機管理情報連絡票」提出事案と同様の不適切な事務処理等は、当該年度に発生しなかった)。								○	
		6	事業や取組みの実施において、区民の生命、身体及び財産に被害を生じさせることはなかった。また、区の行政運営、行政サービスに重大な支障を及ぼすことはなかった。								○	
		7	事業や取組みの実施において、環境負荷を増大することや、環境保全を損うことはなかった(EMSで特定された著しい環境側面に係る事業・取組みについては、EMSの目標・実施計画を達成している)。								○	
		8	事業や取組みは、その内容に応じて、適時効果的な方法(通知文、区報、ホームページ、Facebook、区政情報ディスプレイ等)で区民等に周知している。								○	
	事業・取組みの効率性	9	コスト(行政コストと人員)は、前年度と比べて改善している(事業実績を下げずにコストが減少、あるいはコストは増加しているが、コスト増を超える実績が上がっている)。								○	
		10	経常的な事業・取組みについて、漫然と例年同様の内容で執行することなく、執行方法の見直しなど創意工夫を行い、効率的に成果を上げている(事業量を増やすことなく効果を高めている、あるいは事業量を減らしながら以前と同様の効果を得ている)。								○	
		11	事業や取組みは、ステークホルダー(各種団体や他部署等)との連携・協力・調整が十分行われ、円滑に実施されている(遅延や不具合は生じていない)。								○	
		12	事業や取組みの実施方法の見直し(委託や指定管理者導入を含む)により、コストを下げる余地がない。								○	
		13	収入について、情報収集・調査を十分に行い(補助金の適用、債権管理、使用料の徴収等)、可能な限りその確保に努めている(ほかに収入確保する余地がない)。								○	
		14	前年度と比べて、分野職員1人あたりの平均超過勤務時間が減少している。(著しく増加している場合は、その要因を明らかにし、同要因による超過勤務時間相当を除くと前年度より平均超過勤務時間が減少している。)分野における年次有給休暇を10日以上取得した職員の割合が90%以上である。								○	
		15	分野職員の評価対象年度の必修研修参加率が90%以上である。OJTや、部・分野の課題に関する実務研修の実施、外部の専門研修への派遣等により、職務に必要な知識・経験を習得させ、組織力の向上を実現している。								○	
(2) 指標・目標値の妥当性、事業・取組みの有効性・適正性、効率性の該当項目数										13		
(2) 指標・目標値の妥当性、事業・取組みの有効性・適正性、効率性の評価点(換算後)										4		
(3)	先進性・困難性	中野区の特徴や強みあるいは弱み等を踏まえた、他自治体と比べて明らかに先進的といえる事業や取組みを行っている。または、挑戦的な目標を掲げ、困難な課題の解決に向け着実に取り組んでいる。(基準・採点 有・1、無・0)								0		
総合評価点 (1)+(2)+(3)										9		

6001	選挙	政治参加の保障
------	----	---------

施策目標							
------	--	--	--	--	--	--	--

選挙を公正かつ効率よく執行するとともに、選挙情報を効果的に提供することによって、区民は高い政治意識を持ち、自由な意思で積極的に投票に参加している。

施策の指標							
-------	--	--	--	--	--	--	--

		年度	26年度	27年度	28年度	28目標	(達成度)	29目標
①	各種選挙における開票作業の効率化達成率		130.7%	102.9%	100.0%	105%	95.2%	105.0%
②	他の年代に比べ低い状況にある若年層（18歳～29歳）の投票率		—	—	18.46	区全体の投票率との差を2ポイント近づける	224.0%	区全体の投票率との差を2ポイント近づける
③	成人のつどいにおける啓発事業の参加率		29%	57%	14%	58%	24.1%	—

指標の説明、設定理由、目標値の根拠							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

①	【投票者数÷所要時間÷従事者数】により、従事者が1分間に捌いた票数を算出する。この数値を前回の同一選挙を100とした時と比較（但し、選挙が複数実施された場合は平均値）し、それを上回ることを目標に、開票事務の効率化を推進している。
②	他の年代に比べ低い状況にある若年層（18歳～29歳）の投票率を算出し、中野区全体の投票率に近づけることを目標とする。若年層にターゲットをしばった啓発事業を実施し、投票率向上を図っていく。※前年度に執行した選挙の中野区全体の投票率と若年層の投票率のポイントの差を基準（但し、選挙が複数実施された場合は平均値）として、目標を設定【参考：平成27年執行の中野区議会議員選挙 中野区全体の投票率（A）40.44%、20歳代投票率（B）17.50%、20歳代と中野区全体の投票率の差（A）－（B）22.94ポイント】
③	直接、若年層に訴えかけることができる貴重な機会である成人のつどいにおいて、模擬選挙などの啓発事業を実施し、参加率を増加させていくことで、より多くの参加者に政治、選挙に関わりをもつことの重要性について働きかけていく。※参加率は、延べ数で算出

施策のコストと人員							
-----------	--	--	--	--	--	--	--

	年度	26	27	28
事業費（行政コスト）		209,035千円	150,006千円	239,170千円
人件費		70,080千円	71,008千円	73,392千円
施策の経費計		279,115千円	221,014千円	312,562千円
施策の常勤職員		8.0人	8.0人	8.0人
施策の短時間勤務職員		0.0人	0.0人	0.0人
区民一人当たりコスト（円）		886	694	966

主な事業							
------	--	--	--	--	--	--	--

		主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業	内容	年度	26年度	27年度	28年度
事業1	選挙執行				
【概要】 参議院議員選挙及び東京都知事選挙を公正、適正に執行した。 SNSやQRコードを活用した選挙啓発など、有権者にとって、有益かつ分かりやすい選挙情報を提供した。		事業費	208,271	148,918	238,336
		人件費	52,560	49,706	51,374
		総額	260,831	198,624	289,710
事業2	明るい選挙推進活動				
【概要】 明るい選挙推進委員が主体となって、地区まつりなどの行事で啓発活動を実施し、有権者の政治意識の高揚を図った。 選挙時は、各地区における街頭啓発の実施やホームページ、SNSを活用した積極的な情報発信を行い、投票率の向上を図った。		事業費	764	1,088	834
		人件費	17,520	21,302	22,018
		総額	18,284	22,390	22,852
事業3	若年層への選挙啓発				
【概要】 次代の担い手となる児童・生徒が政治や選挙を身近に感じ、関心をもてるよう生徒会活動への投票箱等の選挙機材の貸し出しに加え、教育委員会等と連携し、区立中学校における模擬投票等の参加実践型の取組みを実施した。また新成人や区内の大学・専門学校等に選挙啓発誌を送付し、政治、選挙への関心向上を図るとともに、成人のつどいにおいて、啓発事業を実施した。		事業費	事業2に含む		
		人件費			
		総額			

施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

開票作業において、投票率が向上し投票者数が前回同一選挙と比べ、平均25,000人増加したが、開票手順の効率化、分類機の効果的な活用や配置、従事者への入念な事前説明等を徹底したことで、開票作業時間を最小限の超過にとどめることができた。

参議院議員選挙及び東京都知事選挙において、ポスター掲示場や従事者の確保、各種事務を的確に行い、公正かつ適正に執行することができた。

成人のつどいの啓発事業は、これまでアンケート調査の実施に加え、選挙権年齢が20歳からということで模擬選挙も継続的に実施し、それらの啓発事業への参加者数を指標としてきた。しかし、この度選挙権年齢が18歳からになったことや各学校等で計画的に模擬選挙等を実施していることから、啓発事業の実施内容を見直し、アンケート調査のみ実施したため、参加率が減少した。

各種選挙における開票作業については、正確性を担保しつつ、より効率的な実施方法の検討を更に進めていく。

投票率が低い若年層に対しては、模擬選挙等の参加実践型の取組みを教育委員会等と連携し、計画的に実施していくとともに公立や私立高等学校等に対しても積極的に働きかけをし、模擬選挙等を実施していく。

成人のつどいにおける啓発事業については、今後、法改正等により成人の年齢が変更され、成人のつどいが抜本的に見直された場合に、有効な啓発事業を再考することとし、施策指標についても広く若年層に啓発していく指標とするため、これまでの「成人のつどいにおける啓発事業の参加率」を「模擬選挙等の若年層向け啓発事業の実施回数」へ変更する。